

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係	内線	2985

新 靈感商法等の悪質商法対策の強化

- 1 事業費 5,300 (0 → 5,300)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 5,300 | 委託料 5,165 |

2 背景・事業目的

「旧統一教会」問題等のいわゆる靈感商法（開運商法）への対応の強化を求める社会的な要請の高まりを受け、靈感商法を含めた悪質商法による被害の未然防止、早期発見・早期救済を図るための周知啓発を強化する。

3 事業概要

(1) デジタル広告の配信 (1,659 千円)

靈感商法等の悪質商法の手口や対処方法、相談窓口を周知するためのデジタル広告を作成し、SNSを含むインターネット広告により配信する。

(2) 講演会の開催 (3,506 千円)

靈感商法等の悪質商法の被害防止に関する県民向けの講演会を開催する。

(3) 出前講座の実施 (135 千円)

学生の被害を防止するため、大学の教員等を対象に、靈感商法等の悪質商法対策に精通した専門家による出前講座を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費		消費者啓発費

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	4976

新 光熱費高騰の影響を受ける私立学校等への支援

- 1 事業費 20,105 (0 → 20,105)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 20,105 | 交付金 20,105 |

2 背景・事業目的

光熱費高騰の影響を受ける私立学校等に対し、円滑な運営に支障が生じないように、光熱費の高騰分を支援する。

3 事業概要

私立学校等への光熱費支援 (20,105 千円)

私立幼稚園、小・中・高等学校、専修学校、各種学校に対し、光熱費の高騰分を支援する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費 (明細書事業名) ○私立学校振興助成費 私立学校等教育振興費補助金
--

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	4976

新 私立幼稚園等に対する子どもの安全対策支援

- 1 事業費 57,400 (0 → 57,400)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 57,400 | 補助金 57,400 |

2 背景・事業目的

私立幼稚園等に通う子どもの安全対策を強化するため、送迎用バスへの安全装置の設置等にかかる経費を支援する。

3 事業概要

送迎用バスの安全装置設置等支援 (57,400 千円)

私立幼稚園・小中学校における送迎用バスへの安全装置の設置等に必要経費を支援する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費 (明細書事業名) ○私立学校振興助成費 私立学校等施設整備費補助金
--

所属	健康福祉部医療整備課	所属	健康福祉部感染症対策推進課
係名	医療企画係・医事係・医療整備係 内線 2534・2526・2535	係名	医療機関支援係・自宅療養者支援チーム・検査対策係 内線 2663・4797・3849

新型コロナウイルス感染症にかかる医療・療養体制の確保

1 事業費 15,214,325 (37,285,598 → 52,499,923)

【財源内訳】

国庫 15,161,034
一般財源 46,494
諸収入 6,797

【主な使途】

補助金 7,837,830
委託料 5,276,847
使用料及び賃借料 1,270,075

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症にかかる入院・療養体制を確保するため、患者受入可能病床や宿泊療養施設の確保等を継続するほか、救急・周産期・小児医療機関が行う院内感染防止のための設備整備を支援する。

また、「岐阜県陽性者健康フォローアップセンター」の運営を継続し、発生届の対象とならない重症化リスクの低い方を支援する。

3 事業概要

(1) 病床確保のための空床補償 (7,758,712 千円)

感染症患者の受入可能病床を確保するための経費を支援する。

(2) 救急・周産期・小児医療機関への支援 (54,588 千円)

新型コロナウイルスの感染が疑われる患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関の設備整備にかかる経費を支援する。

(3) 患者受入医療機関への協力金 (470,400 千円)

患者受入にかかる経費負担の軽減のため、協力金を支給する。

(4) 後方支援病床確保のための空床補償 (24,530 千円)

退院基準を満たしても基礎疾患等により引き続き入院治療が必要な患者を受け入れる病床を確保するための経費を支援する。

(5) 宿泊療養施設の確保 (5,291,441 千円)

入院の必要のない無症状者や軽症患者が療養を行うための宿泊療養施設を確保する。

(6) 自宅療養者への支援 (1,328,727 千円)

健康観察や食料・生活必需品の提供等、自宅療養者に対する支援を実施する。

(7) 岐阜県陽性者健康フォローアップセンターの運営 (285,927 千円)

発生届の対象とならない重症化リスクの低い方の陽性登録、療養中の各種相談等を行うセンターの運営を継続する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○感染症医療対策費
感染症医療体制整備費

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名) ○特定感染症対策費
感染症予防対策費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	接種推進係・総務係	内線	2779・2762

新型コロナワクチン接種体制の確保

1 事業費 2, 167, 387 (2,114,209 → 4,281,596)

【財源内訳】

国庫 2,167,387

【主な使途】

交付金 2,102,813

補助金 60,814

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種については、国の通知に基づき令和4年9月末に終了することになっていたが、オミクロン株対応ワクチンの接種開始に伴い、令和5年3月末へ延長された。

そのため、ワクチン接種体制を引き続き確保するとともに、県民へのきめ細やかな広報により、ワクチン接種の加速化を図る。

3 事業概要

(1) ワクチンを接種する医療機関等への支援 (2,163,627 千円)

- ・ 時間外や休日に集団接種会場及び大規模接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関に対して、派遣に伴い生じる費用を支援する。
- ・ 接種希望者への接種を加速させるため、一定回数以上の個別接種を行う医療機関に対して支援する。
- ・ 複数の中小企業で構成される団体や大学等が、外部の医療機関から医療従事者（医師・看護師等）の派遣を受けて職域接種を実施する場合、当該団体等に対し接種会場の運営に係る費用を支援する。

(2) ワクチン接種に係る広報の実施 (3,760 千円)

新型コロナワクチンの接種による効果や副反応等について、県民へのきめ細やかな広報を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名) ○ 予防接種費	予防接種対策費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	事業者指導係・施設整備係	内線	2600・2598

福祉施設におけるサービス提供体制の確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- 1 事業費 566,992 (670,179 → 1,237,171)
- | | |
|-------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 繰入金 566,992 | 補助金 566,992 |

2 背景・事業目的

福祉施設は、新型コロナウイルス感染症発生の影響下においても、最大限の感染症対策を行いつつ、サービスの提供を継続する必要がある。

このため、施設で感染が発生した場合の人員確保や、感染拡大リスク軽減のための施設内ゾーニングに要する経費等を支援する。

3 事業概要

(1) 福祉サービス継続のための支援 (478,557 千円)

介護事業所など高齢者施設において、感染が発生した際の人員確保等に要する経費を支援する。

(2) 福祉施設における感染防止対策強化の促進 (88,435 千円)

高齢者施設などにおける感染拡大のリスクを軽減するため、簡易陰圧装置の設置や施設内ゾーニング環境の整備に要する経費を支援する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部薬務水道課		
係 名	医療企画係	内線	2534	薬事麻薬係	内線	2572
所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	2600	事業所指導係	内線	2615
所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	保育支援係	内線	2634	児童養護第二係	内線	2636

新 光熱費高騰の影響を受ける 医療機関、社会福祉施設等への支援

1 事業費	1,770,208 (0 → 1,770,208)		
	【財源内訳】		【主な使途】
	一般財源 1,770,208		交付金 1,613,158
			委託料 157,050

2 背景・事業目的

光熱費高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に対し、円滑な運営に支障が生じないように、光熱費の高騰分を支援する。

3 事業概要

(1) 医療機関等への光熱費支援 (810,480 千円)

病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、助産所及び薬局に対し、光熱費の高騰分を支援する。

(2) 社会福祉施設等への光熱費支援 (959,728 千円)

高齢者・障がい者施設、児童養護施設、認可外保育施設等に対し、光熱費の高騰分を支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費	(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童健全育成費 児童健全育成推進費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	保育支援係	内線	2634	事業所指導係	内線	2615

新 認可外保育施設及び障害児通所支援事業所
 に対する子どもの安全対策支援

- 1 事業費 10,000 (0 → 10,000)
 【財源内訳】 【主な用途】
 国庫 10,000 補助金 10,000

2 背景・事業目的

保育所等に通う子どもの安全対策を強化するため、令和5年4月に送迎用バスへの安全装置の設置が義務化される。

そのため、送迎用バスのブザーなどの安全装置設置等にかかる経費を支援し、子どもの安全確保を図る。

3 事業概要

(1) 認可外保育施設送迎用バスの安全装置設置等支援 (8,000 千円)

認可外保育施設における、送迎用バスの安全装置の設置等に必要な経費を支援する。

(2) 障害児通所支援事業所送迎用バスの安全装置設置等支援

(2,000 千円)

障害児通所支援事業所における、送迎用バスの安全装置の設置等に必要な経費を支援する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○ 児童健全育成費 児童健全育成推進費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○ 児童保護措置費 児童保護措置費

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	亜炭鉱廃坑対策係	内線	3089

新 旧鉱物採掘区域復旧事業の基金造成

1 事業費	172,926 (0 → 172,926)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	86,463	補助金	172,926(基金造成費)
一般財源	86,463		

2 背景・事業目的

旧亜炭採掘区域である中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町においては、現在も浅所陥没(※)が発生しており、復旧工事には、平成14年に創設した特定鉱害復旧事業等基金を活用しているが、基金残高が減少していたことから、かねてより国に対して要望活動を実施してきた。

その結果、今回、国が令和4年度第2次補正予算案において「旧鉱物採掘区域復旧事業」を実施することとしたため、新たな基金を造成することにより、亜炭鉱廃坑対策の推進及び防災対応の強化を図る。

3 事業概要

旧鉱物採掘区域復旧事業基金造成事業費 (172,926 千円)

<基金造成事業の概要>

公益財団法人岐阜県産業経済振興センターにおいて基金を造成するため、補助する。

- ・基金財源：国(1/2)、県(1/2)

<旧鉱物採掘区域復旧事業の概要>

亜炭鉱跡による浅所陥没が発生し、国により特定鉱害と認定され、該当市町が当該復旧事業を行った場合、本基金から復旧工事に要した費用を負担する。

- ・事業期間：基金造成日から令和8年度まで

※浅所陥没

地表から深さ50m以内の亜炭の採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する鉱害

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○ 鉱業振興費
鉱業技術指導費

所 属	農政部農地整備課					
係 名	調査計画係	水利・小水力係	農地・農道係	総合整備係	農地防災係	ため池防災係
内 線	3179	3179	3186	3186	3184	3184

新 農村地域の防災・減災対策、農地・農業用水路等の整備推進

1 事業費 2, 125, 072 (0 → 2,125,072)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,284,077	工事請負費	1,520,490
県債	552,700	委託料	584,582
分負担金	275,044		
一般財源	13,251		

2 背景・事業目的

集中豪雨や大規模地震の発生に備えた農村地域の防災・減災対策、農業競争力の強化に向け、国の補正予算を活用し、農地・農業用水路等の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 農村地域の防災・減災対策 (1,063,550 千円)

- 農村地域の災害対応力を強化するため、農業用ため池の豪雨・地震対策や老朽化した農業用排水機場の更新整備等を実施する。(25 地区)

(2) 農地・農業用水路等の整備 (840,522 千円)

- 担い手への農地集積を促進するため、農地の大区画化、水田の乾田化等を実施する。(13 地区)
- 農業用水を安定的に確保するため、老朽化した用水路の更新整備や補修等を実施する。(7 地区)

(3) 中山間地域における農業生産基盤の整備 (221,000 千円)

- 地形条件が不利な中山間地域の農業を維持するため、小規模な農業用水路の整備等、地域の実情に即したきめ細かな基盤整備を実施する。(7 地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業
県営ため池等整備事業費 他

所 属	林政部森林経営課		
係 名	整備係・林道係	内線	3192・3194

新 木材の安定供給に向けた生産体制の整備

1 事業費	1, 228, 179 (0 → 1,228,179)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	897,030	工事請負費 84,000
	県債	42,000	補助金 1,144,179
	一般財源	289,149	

2 背景・事業目的

昨年度から続くウッドショックやウクライナ情勢の影響などを踏まえ、木材需要の急変に対応できる供給体制を構築する必要があることから、木材生産の基盤となる林道の整備を進めるとともに、搬出間伐等に対する助成により、県産材の安定的かつ効率的な生産体制を整備する。

3 事業概要

(1) 木材生産の基盤となる林道整備の推進 (84,000 千円)

木材を効率的に運搬できる大型トラックが通行可能な林道を整備する。

(2) 効率的な木材生産に対する支援 (1,144,179 千円)

森林所有者や林業事業者等が行う搬出間伐や森林作業道の整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費

所 属	林政部森林保全課		
係 名	治山係	内線	3166

新 県民の生命財産を守るための災害に強い森林づくり

1 事業費	1,096,010 (0 → 1,096,010)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	548,000	工事請負費 1,089,007
	県債	548,000	委託料 7,003
	一般財源	10	

2 背景・事業目的

山地災害から県民の生命・財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る国の補正予算を活用し、山地災害危険地区のうち災害リスクの高い箇所や、豪雨等により災害が発生した地区において、土砂や流木の流出を防止するための治山施設を設置する。

3 事業概要

山地治山総合対策事業費（治山事業）（1,096,010千円）

山縣市 椿瀬戸洞地区ほか20箇所

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課			
係 名	改良係	安全防災係・維持管理係	改良係・開発係・維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716・3736	3723・3731	3744

新 防災・減災、県土強靱化の推進

1 事業費 21,730,750 (0 → 21,730,750)

【財源内訳】

国庫 11,150,802
 県債 10,508,800
 分負担金 70,067
 一般財源 1,081

【主な使途】

工事請負費 20,045,499
 委託料外 1,685,251

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、国の補正予算を活用し、防災・減災、県土の強靱化のための対策を推進する。

3 事業概要

(1) 激甚化・頻発化する自然災害への対策 (14,883,227 千円)

○災害時の交通確保のための緊急輸送道路等の整備

(国)257号(中津川市)、(国)363号(中津川市)、

(主)関本巢線(関市)、(主)古川清見線(飛騨市)、

(一)扶桑各務原線(各務原市)、(一)大垣江南線(羽島市、安八町) 他

○浸水被害防止・軽減のための河川整備・ダム建設

五六川(瑞穂市)、飛騨川(下呂市)、宮川(飛騨市)、

内ヶ谷ダム(郡上市) 他

○砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設等の整備

ぎそうがおか

岐荘ヶ丘(岐阜市)、滝根谷(大垣市)、裏山(七宗町)、川原(高山市) 他

かわら

(2) 道路、河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策 (6,847,523 千円)

○道路施設(橋梁、トンネル及び舗装等)の補修

(国)248号(多治見市)、(主)江南関線(各務原市)、

(主)羽島養老線(輪之内町)、(主)美濃洞戸線(関市) 他

○河川管理施設(ダム管理設備等)の改築・更新

阿多岐ダム(郡上市)、中野方ダム(恵那市) 他

○砂防関係施設(えん堤等)の改築・修繕

ながたにがわ

長谷川(揖斐川町)、弓ヶ洞谷(白川村) 他

ゆみがほらたに

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他
 (明細書事業名) ○公共事業
 道路新設改良費 他

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3768

新 県土強靱化に向けた街路事業の推進

1 事業費 270,040 (0 → 270,040)

【財源内訳】

国庫 138,500
 県債 105,200
 分負担金 26,300
 一般財源 40

【主な使途】

工事請負費 210,030
 補償及び賠償金 60,010

2 背景・事業目的

活力ある安全・安心なまちづくりに向け、国の補正予算を活用し、災害時の交通確保のための緊急輸送道路の整備を推進する。

3 事業概要

緊急輸送道路の整備 (270,040 千円)

- (都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)
- (都) 犬山東町線バイパス (各務原市)
- (都) 神田神戸線 (大垣市)
- (都) 大垣神戸大野線 (大野町)
- (都) 新土岐津線 (土岐市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業	街路事業費	

所 属	教育委員会学校安全課			教育委員会特別支援教育課		
係 名	学校安全係	内 線	3584	環境整備係	内 線	3585

新 特別支援学校等における子どもの安全対策

1 事業費 36,800千円 (0 → 36,800)

【財源内訳】

国庫 36,800

【主な使途】

委託料 10,000(県委託分)

備品購入費 13,000(県所有分)

補助金 13,800(市町村分)

2 背景・事業目的

特別支援学校等に通う子どもの安全対策を強化するため、令和5年4月に送迎用バスへの安全装置の設置が義務化される。

そのため、送迎用バスのブザーなどの安全装置を設置し、子どもの安全確保を図る。

3 事業概要

(1) 県立特別支援学校送迎用バスの安全装置設置 (23,000千円)

特別支援学校における、送迎用バスに安全装置を設置する。

(2) 市町村立幼稚園・小中学校等送迎用バスの安全装置設置支援

(13,800千円)

市町村立幼稚園・小中学校等における、送迎用バスの安全装置の設置に必要な経費を支援する。

(款) 10教育費	(項) 7保健体育費	(目) (1)学校健康教育費
(明細書事業名) ○学校保健費	学校安全対策費	

(款) 10教育費	(項) 6特別支援教育費	(目) (2)特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育環境充実費	スクールバス運営費	